

# 中継局ロードマップ(第3版)の 策定・公表

平成20年4月25日  
全国地上デジタル放送推進協議会

# 中継局ロードマップについて

- 各放送事業者のデジタル中継局ごとの整備時期等については、視聴者がデジタル放送を視聴できる時期に関わる重要な情報であることから、全国地上デジタル放送推進協議会においてとりまとめを行い、「中継局ロードマップ」として公表。
- 2005年12月に、最初の「中継局ロードマップ」を策定・公表し、2006年12月（「改訂版」）及び本年3月末（「第3版」）に更新。
- 現在、「中継局ロードマップ（第3版）」を踏まえて、本年6月までを目途に、市町村別ロードマップのフォローアップに取り組んでいる。

# 「中継局ロードマップ(第3版)」の例

放送事業者名
〇〇テレビ放送(株)

管理番号:都道府県	局名/地区名 (*1)	局所規模 (*2)	デジタル 置局 (*3)	開設時期 (*4)	備考 (*5)
406533: 山口	下関	大	置局	2006	
406700: 山口	岩国	大	置局	2006	
406028: 山口	大島	重	置局	2007	
406023: 山口	阿東	大	置局	2008	デジタル新局
406067: 山口	宇部	小	置局	2008	
406046: 山口	むつみ	大	置局	2009	
406981: 山口	見島宇津	小	置局	2008	
406536: 山口	下関鞍馬	小	置局不要		
406089: 山口	和佐	小	置局	2010	
406963: 山口	萩中津江	小	置局	2009	
406987: 山口	防府迫戸	小	置局	2008	自力建設困難
406088: 山口	和木	小	置局*	2010	
406048: 山口	美和	小	置局	2009	
A406968: 山口	周東末南		ケーブル	2010	
A406542: 山口	下関福浦		共/ケ(複)	2009	
A406545: 山口	下関北		共聴新設	2010	自力整備困難
406962: 山口	防府富海		置局不要	2009	デジタル新局
406061: 山口	岩国南河内		非該当		

# 「中継局ロードマップ(第3版)」のポイント

- 1 中継局、共聴／ケーブル地区のいずれの場合にあっても、対応時期について、全て明示

「検討中」とされ、設置(対応)時期が明示されていなかった中継局等

中継局	NHK	5	⇒	0	、	民放	800	⇒	0(局)
共聴／ケーブル	NHK	445	⇒	0	、	民放	691	⇒	0(局)

- 2 設置時期は明示しているが、先行局の電波状況により設置判断を行うものとしている「置局＊」中継局について、可能な限り設置の有無を判断

NHK 1, 426 ⇒ 886、民放 1, 749 ⇒ 995(局)

- 3 デジタル中継局の代替措置として共聴又はケーブルにより対応することとしていた地区について、再度検討を行い、デジタル中継局整備が可能なものは中継局整備に変更することにより、共聴／ケーブルを減少

NHK 445 ⇒ 175、民放 691 ⇒ 193(局)

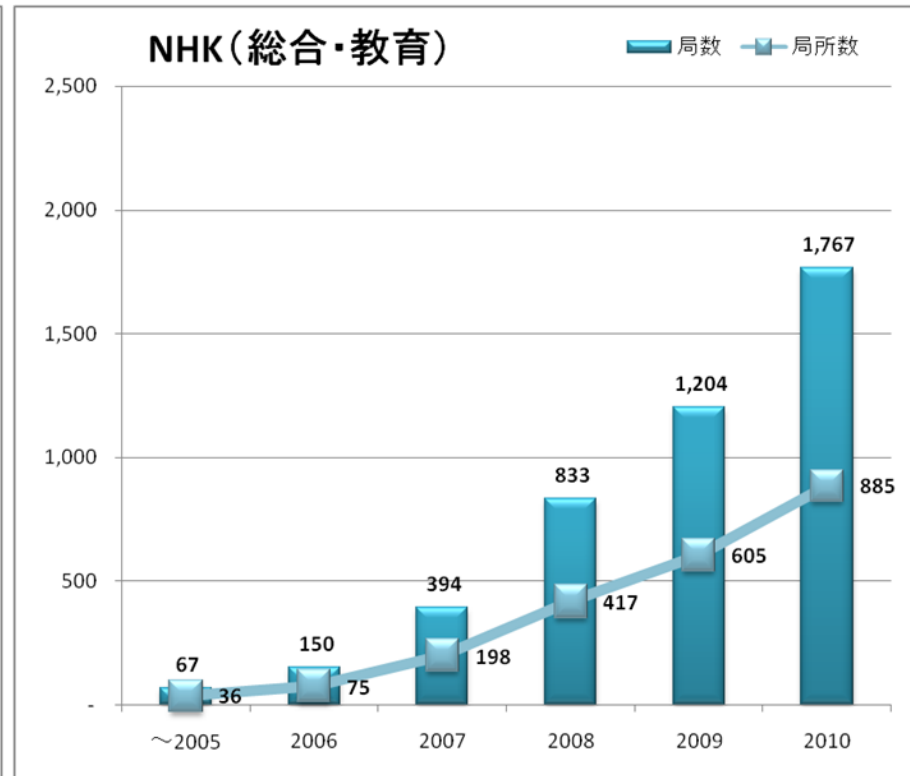
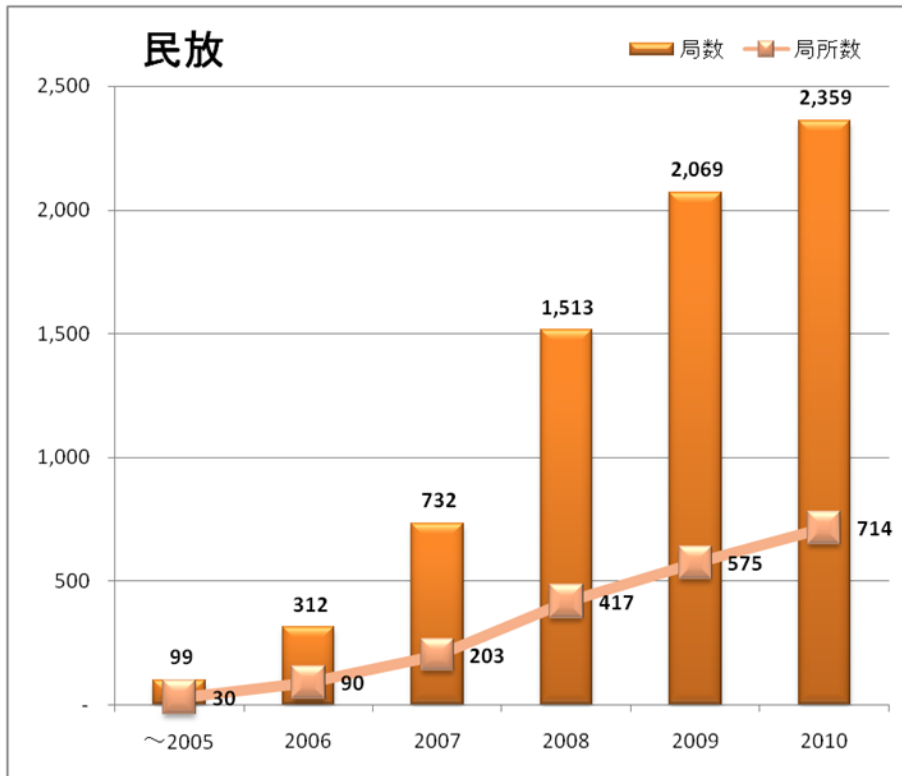
- 4 自社の経営努力での整備は困難とし、国庫補助スキームの活用も念頭においてデジタル中継局等整備を行うものを、「自力建設困難」等と明示

「中継局(検討中)」	800(局)	⇒	中継局「自力建設困難」	674(局)
(参考「共聴／ケーブル(検討中)」	437(局)	⇒	共聴等「自力対応(整備)困難」	52(局)
			⇒ 中継局「自力建設困難」	189(局)
計	1, 237(局)	⇒		915(局)

# 中継局の年次別整備予定

- 放送対象地域及び放送事業者ごとのデジタル中継局の整備予定年を公表  
(第1版2005.12.1、第2版2006.12.1)
- 今般公表のロードマップでは、これまで整備時期が明らかでなかった中継局について、整備時期を全て明確化
- 精査結果により、整備を要する中継局の見込み総数は、前回(2006.12.1)と比べ、NHK、民放あわせ、1,639局増加

20.3.31中継局ロードマップによる、デジタル中継局の年別整備見込み数



## 第二章 送信側の課題(1)－中継局の整備

### 3. 提言

#### (4)中継局ロードマップ

昨年12月1日に公表された中継局ロードマップは、関係者の取組により、今後平成20(2008)年、平成22(2010)年を目途として更新することとされているが、視聴者がデジタル受信に関してより最新の情報を必要とする観点から、上記(1)～(3)を踏まえ、「検討中」とされているデジタル中継局や、中継局の設置の代わりに共聴施設やケーブルテレビによる対応について、早急に見込み時期の具体化に向けて国及び放送事業者において検討し、本年度中に中継局ロードマップの見直しを行うべきである。